

2019年7月調査分
(19年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①企業業績が、小売りや建設など内需関連の非製造業を中心に高水準を維持していること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費の底堅い動きが続いていること、③交通インフラ整備やホテル・物流施設・マンション建設など官民プロジェクトが豊富で、県内の工事量が高水準にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3カ月については、①企業業績が、首都圏の建設プロジェクト活況などから当面は高水準持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費が引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、人手不足や原材料・物流コスト上昇など事業環境の変化が続くなか、通商問題をはじめとする海外経済の動向と政策に関する不確実性が企業マインドや行動に及ぼす影響のほか、3カ月後に迫る消費増税や老後2,000万円報告書の問題が消費マインドに与える影響について、これまで以上に留意する必要がある。

千葉県経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(7月実施)によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、 $\Delta 3.8$ (前回 $<1\sim 3$ 月期 $>$ 比 $\Delta 2.9$ 悪化)と2期連続で悪化した。製造業は $\Delta 5.0$ (同 $+0.3$ 改善)と横ばい圏内だったが、非製造業は $\Delta 2.4$ (同 $\Delta 6.8$ 悪化)と悪化した。

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、コト支出を中心に底堅い動きが続いている。10連休となったゴールデンウィークは、レジャー施設やホテル、外食産業などを中心に好調な動きがみられた。もっとも、コスト転嫁の値上げが相次ぐなか、日用品、汎用品では低価格志向が根強く残るなど、力強さには欠けており、増税後の消費マインド低下への懸念もみられる。インバウンドでは、県内の宿泊者数(1～4月:前年同期比 $+16.9\%$)は全国(同 $+15.3\%$)を上回って推移しており、徐々にではあるが都市部から南房総方面へと宿泊エリアの広がりもみられる。

3～5月の県内住宅着工戸数は9,988戸と、前年同期比2.8%減少した。「分譲」(同16.1%増)、「持家」(同14.5%増)は増加したが、「貸家」(同 $\Delta 24.0\%$ 減)は減少した。

18年度の公共工事請負額は、前年度比 $\blacktriangle 7.9\%$ 減少した。県(同12.9%増)は増加したが、外環道工事の反動減などから独立行政法人等(同 $\blacktriangle 30.4\%$ 減)、国(同 $\blacktriangle 13.6\%$ 減)は減少した。

19年度の設備投資計画額(全産業、7月調査)は、18年度実績額を $+37.0\%$ 上回っている。期初計画に比べると、製造業は上方修正された(同 $+0.7\%$)が、非製造業は下方修正(同 $\Delta 11.5\%$)され、全体では $\Delta 3.0\%$ 下方修正された。

千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、18年8～10月:99.3 \Rightarrow 18年11月～19年1月:98.6 \Rightarrow 19年2月～4月:98.9と、一進一退の動きが続いている。

千葉県有効求人倍率(季調値)は、3月:1.31倍 \Rightarrow 4月:1.37倍 \Rightarrow 5月:1.38倍と引き続きバブル期並みの高水準で推移している。

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、コト支出を中心に底堅い動きが続いている。10連休となったゴールデンウィーク（GW）は、レジャー施設やホテル、外食産業などを中心に好調な動きがみられた。もっとも、モノ支出については、コスト転嫁の値上げが相次ぐなか、日用品、汎用品の低価格志向が根強く残るなど、全体として力強さには欠ける状況が続いている。

GWは、序盤こそ天候に恵まれなかったものの、後半は行楽日和が続き、県内の観光施設は例年を上回るにぎわいを見せた。鴨川市や銚子市では、レジャー施設の入り込みが前年比約3割以上増加し、臨時アルバイトを大量に採用して対応にあたった。ホテルの稼働率も高水準となり、とくに空港周辺のホテルの稼働率上昇（海外渡航客の前泊需要）が目立った（成田空港のGW期間中の日本人の出国者数は30万5,520人で前年比4割増）。外食産業では、帰省需要も取り込んでファミリー層を中心に売上げを伸ばしたほか、ホームセンターでは、レジャー用品をはじめ園芸、DIY用品などが好調だった。一方、百貨店ではGW中、イベントやセールで来店客数は増加したものの、思うような買い回りにはつながらず、福袋など改元を記念した商品などを除けば、盛り上がりには欠けた。

連休後は、宿泊施設の夏季予約が順調であるほか、新アトラクションがオープンした東京ディズニーリゾートが活況を呈するなど、コト消費は、好調な動きが続いている。一方、モノ消費では、高額品や耐久財の一部（家電、軽自動車）では堅調を維持しているが、衣料品が天候不順（長雨と梅雨寒）の影響もあって動きが鈍いほか、日用品や食料品も、メーカーによる値上げが相次ぐなかで、消費者が価格対品質を見極める動きを強めている。関連業界では、老後2000万円報告書問題や消費増税による生活防衛意識の高まりに警戒感を強めている。

消費増税前の駆け込みの動きは、エアコンなど一部の家電を除き、今のところ目立った動きはみられていない。新型車の投入効果で販売が好調な軽自動車などでは、夏場以降の本格化に期待するとの声が聞かれている。

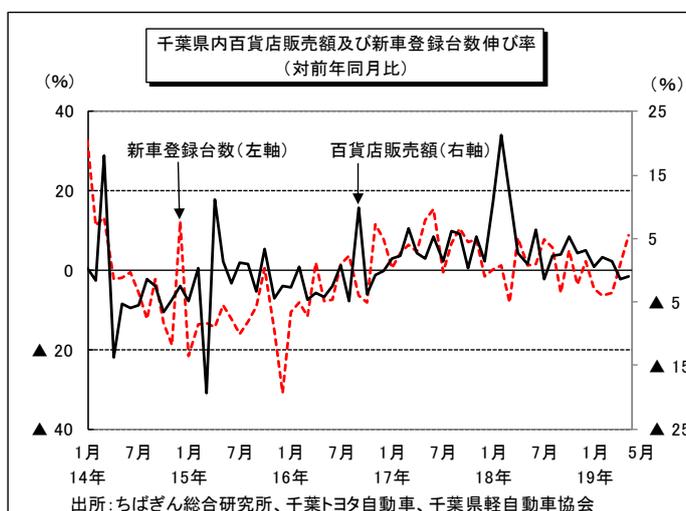
インバウンドの動きをみると、千葉県の外国人延べ宿泊者数（1～4月）は、前年同期比+16.9%と全国（同+15.3%）の伸びを上回った。徐々にではあるが、都市部や空港周辺から南房総方面へと宿泊エリアの広がりもみられる。オリ・パラ開催時には、宿泊施設の不足が見込まれるため、7競技が開催される千葉市では、開催期間中に「イベント民泊」（集客の多いイベントで宿泊施設の不足が見込まれる場合、旅館業の許可が無くても自宅に泊められる制度）を導入することを決めた。今年9月に開催される「レッドブル・エアレース」、「東京ゲームショー」で試行される。

○百貨店

県内百貨店の売上高（前年同月比）は、3月：+1.3%→4月：▲1.5%→5月：▲1.0%と推移した。店舗統廃合後の撤退店舗の顧客流入効果が一巡し、ゴールデンウィークも令和初日を除き盛り上がりは欠いた。母の日ギフトや物産展などのイベント商材、高額品販売は堅調だが、気温が低い日が続く、夏物衣料が伸び悩んでいる。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、前年同月比4月：+1.4%→5月：+8.9%→6月：▲6.5%と推移した。新型車種の投入効果から、軽自動車が好調であるほか、一般乗用車では、高級車や多目的スポーツ車（SUV）が人気だが、消費増税前の駆け込みの動きはまだ目立っていない。



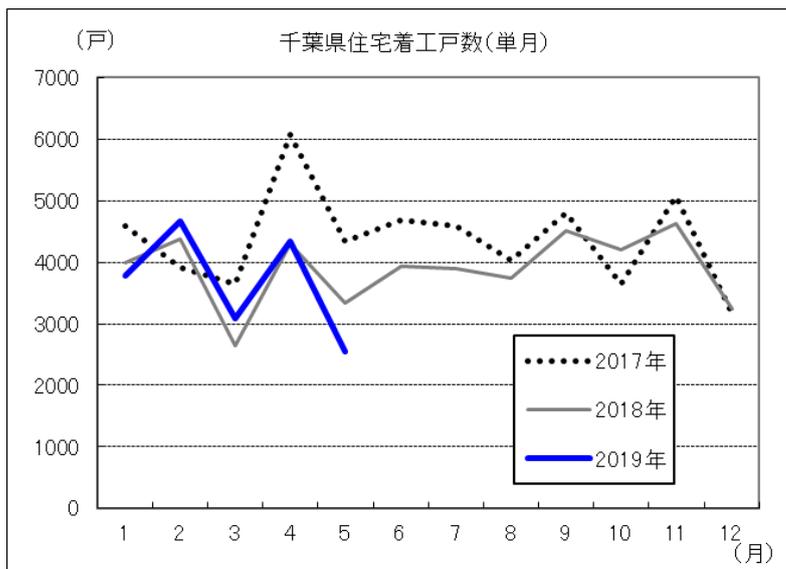
住宅・建設

19年3～5月の県内住宅着工戸数は9,988戸と、前年同期比▲2.8%減少した。「分譲」(同16.1%増)、「持家」(同14.5%増)は増加したが、「貸家」(同▲24.0%減)は減少した。分譲(3,826戸)では、マンションの着工などがみられた柏市、船橋市、市川市が全体の約半分を占めた。

消費増税の影響については、3月末までの契約に対し、税率は改正前の8%が適用されるが、政府による増税後対策の手厚さなどから、契約期限前の駆け込みの動きはほとんどみられなかった。住宅関連業者からは、ローン減税の拡充やすまい給付金など、むしろ増税後の支援策の効果に期待する声が聞かれている。

18年度の公共工事請負額は、前年度比▲7.9%減少した。県(同12.9%増)は増加したが、外環道工事の反動減などから独立行政法人等(同▲30.4%減)、国(同▲13.6%減)は減少した。

5月8日、千葉県湾岸エリアの高速道路網の強化に向けたパネルディスカッション「湾岸シンポジウム」が開催された。県経済同友会、県商工会議所連合会、県経営者協会の主催によるもので、外環道千葉県区間開通後の湾岸エリアの渋滞に対応するための新たな高規格道路の整備を中心に、千葉県湾岸地域のポテンシャルを発揮する道路ネットワークのあり方について議論が交わされた。



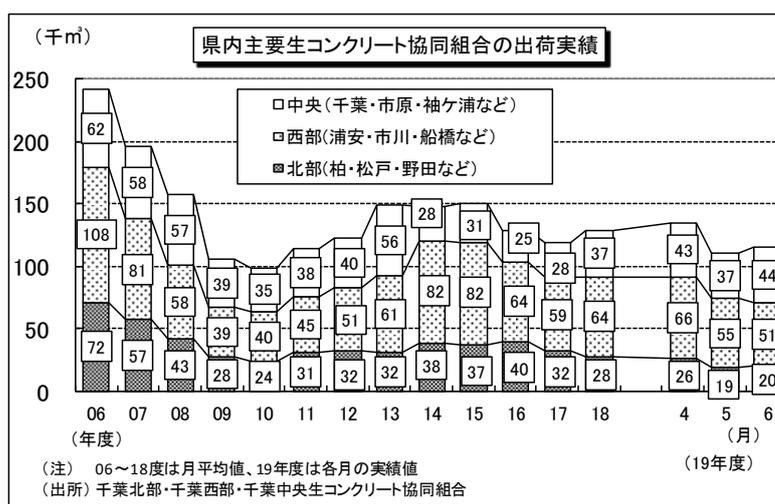
建 材

県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の4～6月の出荷量は36.2万 m^3 と、前年同期比▲5.5%減少した。首都圏全体で需要は堅調だが、大型連休や天候不順の影響もあって一部の大型工事では進捗が遅れがみられた。

地域別にみると、中央地区では、マンションや病院、倉庫など大型物件の本格着工により同49.6%増と大幅に増加した。一方、開発案件の着工の遅れなどから、北部地区(同▲36.5%減)、西部地区(同▲12.8%減)は減少した。

各地区とも一定の受注残を抱えるなか、大型物流施設やレジャー施設向けなど、年度後半から工事本格化を予定する大型物件が少なくないため、工事の集中化で車両や運転手の需給がひっ迫し、工事遅延が顕在化することを懸念する声強い。

価格面では、骨材やセメントなど原材料や輸送費の上昇が続くなか、各組合とも価格転嫁の交渉を活発化させており、北部組合では、工事の発注・受注担当者が積算を行う際の根拠としている「建設物価」(建設物価調査会調べ)の単価が、5月より、12,000円/ m^3 へと+200円(+1.7%)引き上げられている。



18年度の国内粗鋼生産量は、前期比▲1.9%減の1億288万トンとなり、2年連続で前年を下回った。建設向けなど需要は堅調に推移したが、自然災害や設備トラブルなどによる一時生産停止が響いた。4～6月も前年割れ(2,611万トン、前年同期比▲1.7%減)となったが、7～9月期は、自動車販売の増加が見込まれることなどから、同0.9%増と5四半期ぶりにプラスとなる見込み(経産省予測)。

足許では、輸入鋼材の増加などを背景に国内の在庫が高水準で推移している。生産トラブルに対応して問屋が輸入鋼材で在庫の確保に動くなか、国内生産が復調したもので、4月末の国内「薄鋼板」の在庫は453.4万トンと10年2か月ぶりに450万トンを超えた。需給緩和から、電炉大手の東京製鉄が鋼材建値を引き下げるなどの動きもみられている(全ての鋼材を7月出荷分からトン当たり3,000円～5,000円(1割弱)値下げ)。輸入鋼材の増加は、中国や韓国経済などの減速も背景にあることから、先行きの需給バランスと市況の変化への注目が高まっている。

中小の鋼材流通加工業者の業況感をみると、大型連休をはさんだ4～6月は需要の端境期にあたることから、荷動きがやや減速したが、年度末に向けた建設業界の繁忙期入りを前に、期待感が高まりつつあり、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、先行き3か月で「好況」を見込む先の割合が、4月17.9%→5月19.5%→6月20.8%と尻上りとなっている(もっとも、オリ・パラ需要の本格化を前にした前年：同32.1%→41.9%→45.9%に比べれば勢いは鈍化している)。

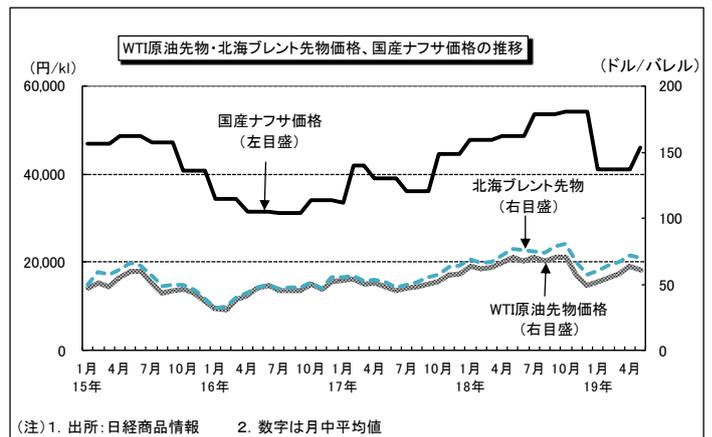
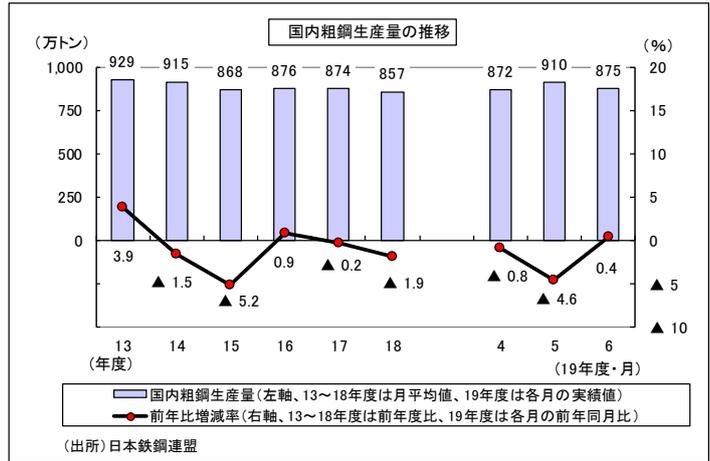
石油化学

上昇基調が続いていた原油価格は、4月に年内最高値(WTI原油先物価格：66ドル/バレル)をつけた後、5月に米国が中国への制裁関税第3弾を発動すると、世界景気の後退懸念の高まりを受けて反落。6月には、1月の水準である50ドル/バレル近くまで低下した。石油輸出国機構(OPEC)による協調減産の延長も決定した(7月1日)が、需要鈍化見通しから、当面は上値の重い展開になるとみられる。

県内のレギュラーガソリン価格(消費税込1リットル当り店頭現金価格)は、2月中旬以降12週間連続で上昇したのち、原油価格の変化などに応じて5月下旬より下落に転じた。

石油元売り業界では、県内にも生産拠点を構える「出光昭和シェル」が始動し(4月1日)、業界の再編が進んだことで、ガソリンの安売り競争が緩和された。もっとも、消費者は、ガソリン値上がりでこれまで以上に価格に敏感になっており、元売り各社は、消費増税に伴い政府が導入するポイント還元策を全国の系列給油所で実施することを決めている。

この間、石油化学業界では、国内エチレンプラントの稼働率が4月：95.8%→5月：95.8%→6月：94.9%と推移した。国内需要の堅調を映じて高水準を維持しているが、中国をはじめとする海外需要鈍化の影響を懸念する声も聞かれる。



機 械（一般・電気）

国内機械製品の出荷動向をみると、建設機械では、5月まで8か月連続で前年を上回って推移しているが、海外向けは8か月ぶりにマイナスに転じた。電子部品では、4月の出荷が6か月ぶりに前年を上回ったが、全体の3分の1強を占める中国向けは、6か月連続で前年割れが続いている。ともに米国との貿易戦争などを背景に、中国経済の減速が影を落としている。県内でも、中国経済減速の影響が、電子部品や自動車部品メーカーを中心に受注減少や在庫積み上がりなどの形で広がりつつある。

20年に商用化が開始される第5世代移動通信システム（5G）では、多くの企業に新たなビジネスチャンスがあると予想されている。県内では、光通信部品を手がける㈱精工技研（松戸市）が、5Gの基地局アンテナが発信する電波の強度と位相を高精度で計測する光電界センサーを開発したと発表した（7月9日）。同製品は、新たに商用化される周波数帯（28GHz）を測定することができる世界初のセンサーで、世界の通信企業やアンテナメーカーへの販売を企画している。また、特殊ガラスを製造する岡本硝子㈱（柏市）でも5G通信部品の材料開発を進めている。

食 料 品

消費増税を前に、食料品業界では、値上げの動きが相次いでいる。原材料や人件費など各種コストの上昇が続くなか、増税後は消費者の生活防衛意識が高まり、値上げが難しくなるとの思惑から、即席麺やスナック菓子、乳製品、ジュース類などで価格改定を図る動きが続いており、菓子や飲料の一部で値上げが浸透している。また、増税後は、外食が増税対象となるのに対し、飲食料品には軽減税率が適用されることから、中食（家庭外で調理された食品を、家庭内に持ち込んで食べる）需要が拡大することを見込んで、冷凍食品メーカーでは、水がいらぬラーメン類など新製品の投入を急いでいる。

県内でも、競争力強化に向けた商品開発や設備投資の動きが相次いでいる。石井食品㈱（船橋市）は、地域の特産品を生かした新商品の開発に向けて、地元産品の商品化で実績がある市原市において「房総地域交流会」を開催した（4月4日）。当日は、地域食材を使ったメニューの試食会などが実施され、交流会をきっかけに、商品開発に向けたネットワークづくりに取り組む。また、ジャパンフーズ㈱（長生郡長柄町）は、都内を中心とする首都圏需要の増加と道路交通網の充実化を背景に、約61億円を投じて本社工場敷地内に缶飲料の工場棟と倉庫を建設することを公表した（4月19日）。新工場棟には充填設備、調合設備などを導入し、21年初の稼働を目標として、多様化が想定される飲料消費への迅速で柔軟な対応を目指すとしている。

不 動 産

国税庁が7月1日に公表した19年分路線価（1月1日時点）によると、県内の標準宅地の平均価格（約1万8,000地点）は前年比+1.0%上昇した。値上がりは6年連続で、上昇幅は前年（0.7%）から拡大した。

伸び率が高い所在地をみると、「船橋市本町」（前年比+19.7%上昇）が、駅南口に店舗ホテルが開業するなど駅周辺の利便性向上から6年連続で上昇率トップとなったほか、本八幡駅前の再開発が進む「市川市八幡」（同+19.6%上昇）や「千葉市中央区富士見」（同+9.5%上昇）、「松戸市本町」（同+7.8%上昇）などが高かった。都内の不動産価格の高止まりから、相対的に割安な県内物件への注目が高まるなか、都心への交通アクセスの良い地点の上昇が目立った。

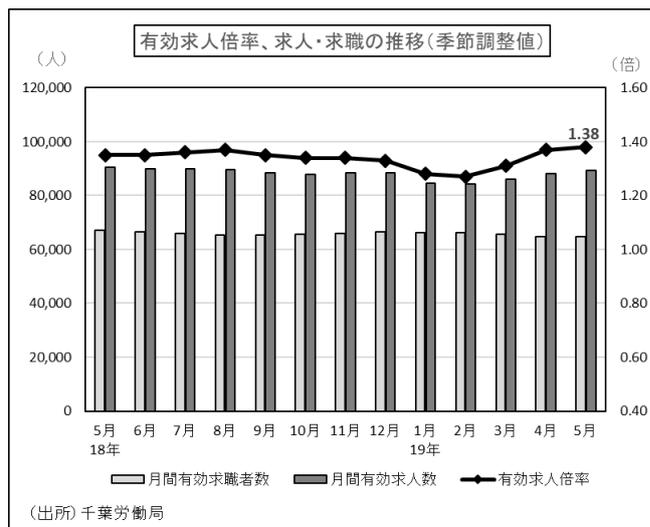
もともと、県内に14カ所ある税務署管内のうち、最高路線価が上昇したのは都市部の7カ所で、銚子が（▲2.6%下落）13年連続で前年を下回るなど、郊外部では下落か横ばいとなっており、値上がりする東京近郊の都市部との間で2極化の動きが続いている。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：1.31→4月：1.37→5月：1.38倍と引き続きダブル期並みの高い水準で推移している。

千葉労働局によると、19年春に県内高校を卒業した学生の就職内定率は98.6%と、過去最高を記録したほか、大卒者では96.4%と18年春（97.1%）に次ぐ過去2番目の高水準となった。新卒者の獲得競争が激しさを増すなか、県内では、新卒採用者数が目標に届かなかったとする企業が少なくなく、第二新卒や中途採用に力を入れないとする声も多く聞かれている。

人材不足が深刻な介護分野の人材確保に向け、千葉県は「県外国人介護人材支援センター」をJR千葉駅近くに開設した（7月1日）。外国人の介護職員や介護分野への就職を目指す留学生に対し、生活や仕事上の悩みの相談に応じるほか、事業者向けには新たな在留資格の説明や助成制度の紹介を行う。



農 業

3～5月の千葉県野菜の出荷量は（東京都中央卸売市場）、前年同期比▲7.0%減の5.9万トンとなり、単価（162円/kg）は同6.4%低下した。春の冷え込みで生産量が減少し、年初から続いた安値はいったん解消したものの、卸売市場の大型連休入りに伴う荷動きの鈍化などもあって、軟調な動きが続いた。主力のダイコン（単価：89円、前年同期比▲5.3%）、キャベツ（同83円、同▲2.4%）のほか、ニンジン（同110円、同▲33.7%）なども前年の市況を下回った。

出荷の本格時期を迎えた夏果実（スイカ、メロン）では、交配時の悪天候（品薄予想）などから、当初は高値で推移するとみられたものの、主力の東日本の梅雨寒で消費が振るわず、市況低迷が続いた。猛暑となれば需要が盛り返す可能性もあるが、供給面では長引く雨と日照不足で品質が揃いにくいという問題も出ている。

県が開発し、20年から出荷をスタートする主食米の新品種の名称が「粒すけ」と公表された（7月5日）。約13年間かけて開発されたもので、県内での新品種は「ふさこがね」以来、14年ぶりとなる。コシヒカリに比べて粒が大きく、程よく粘り気があるのが特徴で、茎が短く倒れにくい特性を持つため、農家の安定経営につながることも期待されている。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は10.7万トン（前年同期比+45.3%増）、水揚額は67億円（同▲8.5%減）となった。イワシが、豊漁（9.7万トン、同69.8%増）から水揚量が増加したものの、単価が下落した（41.0円/kg、同▲24.5%）ほか、単価の高いマグロ類（マグロ・カツオ、単価：392.2円/kg、同▲2.1%減）の水揚量が前年の3分の1（0.2万トン、同▲65.6%減）に止まったため、全体の水揚額は前年を下回った。この間、缶詰向け需要が堅調なサバは、水揚量が前年を下回る傾向が続いており、単価（79.2円/kg：同+6.4%）は上昇した。

東京オリ・パラの開催に向けて、県内の農水産物をPRするための商談会「ちばの大地と海の恵み産地視察会&商談会」が開催された（7月9日）。船橋市産のスズキや、房州産鯉節など、ちばブランド水産物が出展し、首都圏のホテルやレストランのバイヤーなどに向けてアピールした。